

# 東日本大震災とテレビメディア ～震災報道の構造と実際

## Great East Japan Earthquake and TV Media-Structure and Practice of Earthquake Report



龍崎 孝：流通経済大学 スポーツ健康科学部 教授

### 略 歴

1984年3月横浜国立大学教育学部卒業。2016年3月横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科博士後期課程修了。博士（学術）取得。

1984年4月毎日新聞社入社 東京本社政治部、千葉支局。1995年1月東京放送(現TBSテレビ)入社 モスクワ支局長、政治部長、JNN三陸臨時支局長を経て、2016年4月から現職。

### 1. はじめに

2021年2月13日、東北地方を大きな揺れが襲った。2011年3月11日に発生した東日本大震災から間もなく10年を迎えるという矢先の地震によって、再び東北の大動脈、東北新幹線が一部不通となった。高架上の支柱などが傾いたりしたのが原因と言い、JR東日本は発生翌日の14日、復旧までには10日余りかかると発表した。沿線上に設置された支柱などは2万本を超えるという。震災から10年たって耐震補強が終了したのは1割強に過ぎず、今回被災した個所の補修は2032年ころに終了する予定だったという。実は2019年の夏、それまで30年以上住み続けた東京圏から岩手県の北部に移住した。東日本大震災時に前職（TBSテレビ）の関係で被災地に1年弱暮らした。その風光と緩やかな時の流れに惹かれ、仕事は東京圏、暮らしは岩手という「2重生活」を始めた。震災で巨大な揺れを経験したのだからしばらくは（生きているうちは）もう巨大地震はないだろう、という目算も働いた。

東京周辺よりは安全だ、と。2020年に始まったコロナ禍においては、岩手県は各段に「安全」であり己の判断の「正しさ」に独り納得したが、そこに2月13日の揺れに見舞われたのだから、人の知恵は「浅はか」というほかない。本稿では、当時私が本務としていた放送局（TBSテレビ報道局）の災害報道がどのようなシステムで進められていたのか、そのロジスティックな部分に絞り、当時の体制を振りかえることで、報告としたい。（添付の写真はすべて筆者が撮影）

### 2. 冬季における東北交通網の脆弱さ

今年2月の福島県沖を震源とするマグニチュード7・3の地震（以下、福島県沖地震とする）では、JR東日本の東北新幹線が最も大きい被害を受けた。発生翌々の15日から一部区間の運行は行われたものの、東京・盛岡間の間における直通運転は見送られた。同月24日から全線再開したものの、通常より抑えたスピードでの臨時ダイヤ運行を強いられ

ている。筆者は岩手県八幡平市に在住のため、通常は東北新幹線をJR盛岡駅から利用して上京しているが、東北新幹線が不通の間、航空機による東京・羽田空港との往復を強いられた。今回は通常航路が設定されていないいわて花巻空港と羽田空港間の日本航空臨時便が開設されたほか、仙台空港と羽田空港の間にも日本航空や全日空の臨時便が設定された。しかし、冬の東北では思わぬ障害に見舞われた。激しい降雪である。物流の主役である自動車交通では、東北自動車道は大きな被害を受けなかったため、この高速道を利用していわて花巻空港や仙台空港に向かうわけだが、冬季の降雪によって、時に区間通行止めに出くわすことになった。羽田・いわて花巻空港間の所要飛行時間は1時間5分程度、搭乗すれば、20分ほどの水平飛行時間を除けば、ほとんどが上昇・下降の時間帯になる。通常でも2時間以上かかる盛岡・東京間の新幹線利用に比べれば、都内の目的地次第では新幹線より格段に便利であり、通常便に格上げを望みたいくらいである。だが、秋田県境から吹きおろす湿った空気が激しい降雪を招き、しばしば空港閉鎖となった。この場合、東京に向かう交通手段は2つしかない。仙台空港から羽田行きの飛行機に乗るか、自動車で東北自動車道を南下し都内に向かうか、である。

仙台は北東北に比べ各段に降雪量は少なく、航空機の離発着は冬季といえども容易に感じられるが、問題は高速道路の安全である。冬季に降雪に見舞われると、吹きさらしの大崎平野付近や北上市から花巻市周辺では高架の高速道路を走行中に、「ホワイトアウト」



人力で新しいレールを移動させる三陸鉄道北リアス線の復旧作業

状態がたびたび出現し、猛烈な風に不安定な走行を強いられる。例えば2月16日には、北海道の北に「爆弾低気圧」がいた関係で、東北地方全体が不安定な天気に見舞われた。この折夕方から深夜にかけて、仙台空港まで往復したが、通常2時間半のところを行きは5時間、帰りは7時間を必要とした。いずれも降雪のため進行方向の視界が確保できず、やむを得ず高速道路を降りたり、上がったりを繰り返したためである。一言でいえば、冬季の東北地方の交通網は天気が大きく左右され、そこに地震被害が加われば、関東地方や西日本では考えられないほど打撃を受ける、ということである。東日本大震災の折には、東北新幹線、東北自動車道、さらには津波により三陸を南北に貫く国道45号が寸断された。また三陸鉄道、JR山田線、JR大船渡線、JR気仙沼線とつなぐ鉄道も壊滅したため、復旧のための交通路は新たに切り開くしかなかった。それから10年を経ても、なんら人の手によって改善されるようなことではないようだ。

### 3. 民間放送の「ネットワーク」とは

2011年3月11日の東日本大震災の発生を受け、筆者はその3週間後の3月下旬からおよそ1年、被害の多かった宮城県気仙沼市に在住し、継続的に震災復旧、復興の状況を放送する業務に携わった。到着当初は、市内に電気は届かず、一点の明かりもない真っ暗な中で自主電源で明かりをともし、テレビ中継を行った。被災直後からの1年間とはまさに、街に電信柱が建てられ、電気が近づいてくる、何度も何度も道路が作り変えられるという、無駄とも、永遠とも思われる復旧作業の繰り返しである。被災者救済の道路が作られては壊され、次いでがれき撤去用の本道路を作るための作業道路が作られ壊され、がれきが撤去されたのちは、地盤整備用の作業道路が作られ、地盤が固まってようやく本道路が作られるという、道路一つにとっても5回も6回も付け替えられるというのが復興の道のりである。

交通事情一つとっても悪条件が重なる中で、テレビ局の放送設備は膨大、かつ重量がかさむ。これを運用するための人員を確保することもまた容易ではない。その人員を被災地に安全に常駐させることはさらに神経を使う。つまり被災地から常時中継を行うような放送体制を構築することは、実は容易なことではない。私が所属したJNN系列（ジャパンニュースネットワーク）はそのことを実現した唯一の民放グループであり、ゆえに2012年5月、NHKが主宰する第38回放送文化基金賞の特別賞（個人・グループ部門）を受賞した

ことは、困難なシステムを構築・継続したことへの評価と受け取っている。

さきに「ネットワーク」という表現を使用した。たとえば通称、「日本テレビ」と呼んでいる会社の正式名称は「日本テレビ放送網」である。この「網」がネットワークを意味している。「網」とはどういうことか。民間放送局の場合、その出発時点での放送波は「地上波」と言われ、一定のエリア内にしか波及しない。各放送局はおおむね都道府県単位のエリア内を放送範囲として存在する。関東一都六県を対象とする東京に本拠を置く局は「キー局」、北海道（北海道）、名古屋（愛知・岐阜・三重）、大阪（大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山・徳島・福井南部）、福岡（福岡・佐賀）に本拠を置く局は「準キー局」それ以外の一県一局は「ローカル局」と呼称している。これらの3種類の局が相互に手を結びあって、全国放送分の番組を供給し合い（番組販売という）、ローカル放送分を自主制作することにより、これらを組み合わせて放送しているのが民間放送である。相互に関連し合っ放送している実態を視覚的に表現すれば網のような形状に置き換えられることから「ネットワーク」「放送網」と呼ぶわけだ。従って、



JNN三陸臨時支局に集まったSNG中継車

東日本大震災の発生地、被災地はおおむね、福島、宮城、岩手の3県だから、この3県のローカル局がニュース発信の主体となるのが、民間放送の決め事、ということになる。つまり「主筆」はこの3県の放送局というわけだ。しかしである。死者・行方不明者が2万人に迫った大規模な災害をこうしたローカル局だけで報じるには無理がある。発生するニュースはすべて全国級、ローカル局のノウハウ、人員、機材だけではカバーしきれない。そこでネットワークを構成するJNN28局が協力し合う、総力戦を展開することになる。

#### 4. 東日本大震災時の協力体制

ニュースの報道は通常全国ニュース（ネットニュース）とローカルニュースになる。ローカル局は日々のローカルニュースを取材放送するのに見合う体制しか組んでいない。時に大きな発生事故・事件があれば、ネットニュースを1、2本、東京のキー局に宛てて出稿し、そのうえでローカル番組の展開を考える。だが東日本大震災の場合、発生するニュースはすべてネット級、かつ24時間発生し、それが何百日と続くわけだから、到底ローカル局だ



気仙沼市鹿折に打ち上げられた「第18共徳丸」周辺での中継準備

けでは取材、放送しきれない。そこで、系列各局が応援態勢を敷き、福島（TUF管轄）、宮城（TBC管轄）、岩手（IBC管轄）の管内に人員物資機材を送り込んで常時ネットニュースが放送できるように態勢を敷くことになる。

JNN系列では規模の大きいTBS（東京）、MBS（大阪）、CBC（名古屋）、RKB（福岡）の4局で分担を決め、全体の統括・指揮をTBS、また原子力被害の大きい福島をTBS、宮城をMBSとRKB、岩手をCBCが中心になり支援体制を組んだ。他にもキー局のTBSは福島以外にも応援の取材記者・カメラマンを送るほか、JNN全体から派遣された応援クルーの指揮、監督のためのデスクを、3県に派遣した。

テレビ局の応援チームは①取材クルー、②中継クルー、③編集チーム、④「ロジ」担当—のおおむね4つのカテゴリーに分けられる。取材クルーはまさに現場でビデオ取材するチームで、記者、カメラマン、ボイスエンジニア、カメラアシスタントの4人で1班、中継クルーは衛星波を送出するSNG車の運用を行う。また編集班は、取材クルーが撮影し



JNN三陸臨時支局の入った気仙沼市内のホテル

た映像を、ニュース用に編集する内勤で、このほか人の配置や機材の手配、さらには食事や宿泊施設の手配などを行う「ロジ」担当も必要になる。震災報道とはまさに、放送局が持つ資材、マンパワーを被災現場に投入する総力戦となる。

## 5. JNN 独自の取材体制＝三陸臨時支局

こうした被災地の放送局支援のほかにJNNでは、被災地の現場内に放送拠点として三陸臨時支局を開設した。支局とは映像の送出設備を保有する必要がある。このため気仙沼市内にあるホテル（気仙沼プラザホテル）の1フロアの半分を借り、映像の送出ルーム、編集ルーム、作業ルームなどを設けた。支局内には岩手県一関市の室根山にある中継ポイントに向けてマイクロ波を送出するFPU設備のほか、機動力のあるSNG車を1台配置した。さらにこうした装備を動かすための電気系統が余震で寸断され、電源を喪失した場合に備え、自家発電装置も持ち込んだ。もちろんこのホテルは気仙沼湾を見下ろす高台にあるため、万が一津波が来た場合の安全性を確保するとともに、津波が襲来する状況を即時に中継できるよう、24時間体制で筆者のほかスタッフ1班が常時交代で泊まり込むことになった。

人員はTBSから支局長として筆者が赴任し、2012年3月末まで、同地に1年余り住み込むことになった。また「ロジ」担当の技術者（編集から中継までできるスタッフ）も同時に1年滞在した。1年という期日は、震災の復

旧期にあたり、その期間、三陸全体を継続的に取材、情報収集することで、交代で全国の放送局から来る取材クルーや中継クルーに途切れない情報を提供するとともに、刻々と変化する安全状況を継続的、常時把握することが必要と考えたからだ。また支局に派遣されるクルーは、TBS 1班、地元TBC（仙台）1班、準キー局4局から交代で1班、そのほかの20の放送局から交代で1班、計4クルー（16人）と中継車の運用班（4人）、編集スタッフ（1人）の21人が随時、交代で滞在することになった。

支局の運営にあたっては、安全確保が第一の課題である。新しい取材クルーが到着すると初日は、津波到達線の位置の確認のため気仙沼市内を巡回し、高台を伝わって支局に安全に徒歩で到達する避難路を確認した。中継にあたっては必ず前日までに下見を行い、津波警報が出た場合の避難の経路、駐車スペースから脱出する順番、それに見合う車列の配置、また最速で高台へ逃げられる道の確認、車をバックさせることなく避難路へ向かう駐車方法などが必ず確認された。幸い、被害にあうことはなかったが中継中、もしくはその前後に余震に見舞われたことは一度や二度ではない。

この支局の取材、放送はTBSが直轄で行い、被災地域の放送局を経由することなく、独自にニュースを出し続けた。民放系列局は、いわば系列局の友好関係で成り立っており、地域のニュースはその地域を管轄する放送局が「放送する主体＝放送権」を保有している。しかし、非常時にあってそうした形式は



支局のあるホテルのテラスからの中継風景

ニュースの重要性を損ない、場合によっては命に係わるニュースの遅れを生みかねない。このため独自運用が許された三陸臨時支局は、いわば放送の「独立チーム」のような存在だった。こうした支局はそれ以前もその後も設置されていない。

他局では全国組織のNHKが宮城県内では南三陸町と気仙沼に拠点を設けて、取材体制を組んだが、送出機能を持ち、SNG車を随時配備した放送局、系列はJNNを置いてない。JNNでは毎日昼のニュースの生中継で復旧、復興にあたる被災地の表情を伝え続けた。SNG車は補修が繰り返された国道45号を南へ北へと走り続けた。

## 6. 終わりに

新聞記者とテレビ記者の双方を経験している筆者にからすると、新聞記者とは一人で完結できる仕事である。自分一人で歩き、写真を撮り、記事を書いて伝送すれば、事足りる。今の時代ならばカメラを持つ必要もなく、スマートホン一つで十分事足りるだろう。一方で、テレビに映る映像ニュースの向こう側

には、膨大な資材と人員、そして技術が存在している。新聞とテレビの「伝える」という行為は、伝えられた情報の中身は仮に同じであっても、そこに至る過程は全く似て非なるものと言えよう。まさに災害報道とは「ロジ」の戦いなのである。ただ10年の月日がもたらした技術的な進歩は著しい。筆者は3月6日にTBCの震災特別番組に出演する機会をいただき、気仙沼から中継を行ったが、そこで使われた機材はスマートホン一つである。今や簡単な中継ならば携帯電話一つでできる時代になったことは、驚きである。もちろん大掛かりな中継番組にかかる煩雑な作業は10年前とさほど変わらない。

今回、矢野裕見先生より「物流問題研究」に寄稿する機会をいただいた際、果たしてこの研究誌にふさわしいものを書くことができるか、はなはだ自信がなかった。(結果としてはその通りになってしまったが) その際ふと考えると、震災の現場で何が起きていたのかを伝える記事や放送はあまたある中で、そうしたニュースがどのような「ロジ」によって送り出されているのかを記したものは少ないことに気が付いた。今回の原稿が学術的な内容ではないことはまさに自覚するところであるが、こうした複雑な「ロジ」の向こうに震災報道があることを知っていただき、放送局の総力を挙げた取り組みの中で報道されていることに皆様の理解を得られれば幸いである。こうした機会をいただいた矢野先生のご配慮に深く感謝いたします。

- i ( )内はその局が所管する放送エリア。
- ii JNN系列の場合岩手放送(IBC)、東北放送

- (TBC)、テレビユー福島 (TUF)。
- iii TBCは「フェイスタイム」というテレビ電話機能のソフトを用いて機動的な中継システムを構築している。そのほかテレビのリモート中継ではパソコン、タブレットを利用し、スカイプなどを用いる場合もある。